

令和3年度
高齢者の交通安全対策に関する調査
【報告書】

令和4年3月
内閣府政策統括官（政策調整担当）

【目次】

要旨.....	1
序章 調査概要.....	3
序-1 本調査の背景・目的.....	3
序-2 有識者との意見交換.....	3
第1章 自家用車を利用する場合と公共交通機関を利用する場合の経済的負担額の比較.....	5
1-1 調査の背景・目的.....	5
1-2 前提条件.....	6
1-3 自家用車を利用する場合の経済的負担額の算出.....	10
1-4 公共交通機関を利用する場合の経済的負担額の算出.....	12
1-5 自家用車を利用する場合と公共交通機関を利用する場合の経済的負担額の比較.....	17
1-6 高齢者の運転免許の自主返納の促進に向けた示唆.....	23
第2章 高齢運転者が安全に運転を続けるための教育プログラムの作成.....	27
2-1 調査の背景・目的.....	27
2-2 運転に関わる人間の機能と運転に必要な要素（能力）の整理.....	27
2-3 体操プログラムの作成.....	34
2-4 運転チェックリストの作成.....	40
2-5 体操プログラム及び運転チェックリストの検証.....	55
2-6 まとめ・考察.....	61
第3章 新たな日常における交通安全啓発活動の検討.....	63
3-1 調査の背景・目的.....	63
3-2 令和2年における高齢者の外出頻度や運転頻度についての文献調査.....	63
3-3 アンケート調査.....	70
3-4 他分野の啓発活動の取組状況の調査.....	93
3-5 考察 - 新たな日常に沿った啓発活動の方法 -	96
第4章 海外のコロナ禍における状況の情報収集.....	97

4-1 調査の背景・目的	97
4-2 調査対象国	97
4-3 調査結果	98
4-4 考察	149
第5章 海外のノーカード等についての情報収集	151
5-1 調査の目的	151
5-2 調査対象国	151
5-3 調査結果	152
5-4 考察	169
第6章 おわりに	171

要旨

交通事故死者数は第 10 次交通安全基本計画で令和 2 年中の交通事故死者数を 2,500 人と設定していたところであったが、2,839 人とどまった。特に、高齢化の進展に伴い、交通事故死者数の全体に占める高齢者の割合は 56.2%となっている。本調査においては、特に高齢者の交通安全の向上に資するための調査を中心に据えて実施した。

序章では本調査の趣旨を整理し、第 1 章では高齢者が自動車の自家用車を利用する場合と公共交通機関を利用する場合の経済的負担額を、居住地及び移動頻度・移動距離を考慮してそれぞれ算出し、その結果を、高齢者が移動の際にどのような手段を利用するかを検討する際に利用しやすい形でまとめた。第 2 章では高齢運転者が引き続き安全に運転するために、高齢者自身の運転に必要な身体能力の維持のための体操プログラム及び運転が可能かどうかの簡易的なチェックリストを作成した。第 3 章では新型コロナウイルスの流行に伴う緊急事態宣言の発出等の影響で高齢者の行動変容や各地域、団体における交通安全啓発運動の実施状況に変化が起こったことが想定されることから、令和 2 年における高齢者の外出頻度や運転頻度についての文献調査、コロナ禍における交通啓発活動の状況やコロナ後の新たな日常に向けた啓発活動の予定などについてのアンケート調査を実施し、新たな日常に沿った啓発活動の方法をまとめた。第 4 章では令和 2 年中に各国において都市ごとにロックダウン等といった感染防止対策が取られたため、市民の行動変容が起こったと考えられることから、IRTAD のデータベースにおける人口 10 万人当たりの交通事故死者数が比較的少ない国 10 カ国（日本を除く）の中から、代表的な 5 都市について、ロックダウン等外出自粛を促すような取組の概要及び取組の実効性、取組による市民の行動変容の効果、取組があった際の交通事故状況及び各当局による結果の評価について調査した。第 5 章では日本及び諸外国において、交通安全対策等を目的としてノーカーデー（カーフリーデー）を実施している都市（IRTAD のデータベースにおける人口 10 万人当たりの交通事故死者数が比較的少ない国 10 カ国の都市で、代表的な都市）について、その目的、実施概要、実施主体、関連団体、実施期間、効果を調査した。第 6 章では調査全体を通して、コロナ禍における新たな日常を考慮して、高齢者の交通安全対策について考察した。

序章 調査概要

序-1 本調査の背景・目的

交通事故死者数は第 10 次交通安全基本計画で令和 2 年中の交通事故死者数を 2,500 人と設定していたところであったが、2,839 人とどまった。特に、高齢化の進展に伴い、交通事故死者数の全体に占める高齢者の割合は 56.2%となっている。本調査においては、特に高齢者の交通安全の向上に資するための調査を実施した。

序-2 有識者との意見交換

本調査を進めるにあたり、有識者との意見交換を行った。有識者及び事務局の名簿は図表 序- 1、意見交換開催概要は図表 序- 2 のとおり。

図表 序- 1 有識者及び事務局の名簿

種 別	氏 名	所 属
有識者	小川 和久	東北工業大学 共通教育センター 教授
	上村 直人	高知大学 医学部神経精神科学教室 講師
	中泉 拓也	関東学院大学 経済学部 経済学科 教授
	藤田 佳男	千葉県立保健医療大学 健康科学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻 准教授
	森本 章倫	早稲田大学 理工学術院社会環境工学科 教授
内閣府	米谷 祐輝	政策統括官(政策調整担当)付参事官(交通安全対策担当)付 交通安全企画調査専門職
株式会社 富士通総研	坂野 成俊	株式会社富士通総研 行政経営グループ マネジングコンサルタント
	島 久美子	株式会社富士通総研 行政経営グループ シニアコンサルタント
	高倉 颯太	株式会社富士通総研 行政経営グループ アシスタントコンサルタント
一般財団法人 日本交通安全 教育普及協会	加藤 重樹	一般財団法人日本交通安全教育普及協会 普及事業部 部長
	小池 知幸	一般財団法人日本交通安全教育普及協会 普及事業部 課長

図表 序- 2 意見交換開催概要

回 数	開催日時	議 題
第 1 回	2021 年 10 月 1 日(金) 10:00 ~ 12:00	(1) 本調査の趣旨、進め方 (2) 各調査の実施方針の検討
第 2 回	2021 年 12 月 14 日(火) 15:00 ~ 17:00	(1) 「免許返納を実施する場合としない場合の経済的負担額の比較」に関する検討 (2) 「高齢運転者が安全に運転を続けるための教育プログラム」に関する検討 (3) 「新たな日常における交通安全啓発活動」に関する検討 (4) 「海外のコロナ禍における状況」に関する検討
第 3 回	2022 年 2 月 1 日(火) 15:00 ~ 17:00	(1) 「免許返納を実施する場合としない場合の経済的負担額の比較」に関する検討 (2) 「高齢運転者が安全に運転を続けるための教育プログラム」に

		関する検討 (3) 「新たな日常における交通安全啓発活動」に関する検討 (4) 「ノーカーデー等についての情報収集」に関する検討
第4回	2022年3月9日(水) 13:00~15:00	(1) 各調査における残された課題等の検討 (2) 調査全体を通しての考察